

燕民商共済会第32回総会  
12月8日 磐梯熱海温泉

「日帰り」で  
参加費 11,000円

詐欺はがきが横行しています。

消費料金に関する  
訴訟最終告知のお知らせ

この度、ご通知致しましたのは、貴方の利用されていた契約会社、もしくは運営会社側から契約不履行による民事訴訟として、訴状が提出されました事をご通知致します。

「連絡ない場合は、差し押さえを強制執行する」と脅すハガキが燕市内に回っています。

これは明らかに詐欺であり、絶対に相手に連絡を取ることはせずに無視してください。気になるようでしたら民商なりにご相談ください。

新商連が新潟県と交渉・懇談（10月30日）  
事前に提出していた7項目で交渉し、下記のような回答を得ることができました。

（新商連運動ニュース11月1日より）

新潟県商工団体連合会（新商連）は10月30日に県民大運動の諸団体とともに新潟県と交渉・懇談を行いました。県からは産業政策課経営支援室の庭山室長、土木部都市局建築住宅課の平松副参事をはじめ10名が対応、民商からは渡部新商連会長をはじめ8民商から14名が参加しました。

参加者からは「地域の経済は冷え込んでいる。消費者の財布のひもは固い」「建設業者は県内の仕事がなく県外にでている」「地場の大工は新築住宅の仕事はない」と地域経済の実態を発言しました。

参加者は、国交省の交付金の運用がきびしくなり、県内の市町村が実施している「住宅リフォーム助成制度」が縮小されてきている実態を話し「市町村の住宅リフォーム助成制度は経済波及効果も大きく、住民からも地域の建築関連業者からも歓迎されている」とし、「市町村に対し国の交付金が活用できるような制度設計を指導援助してほしい」との要望に、「福祉や省エネ、耐震、克雪等の住宅政策上の課題の解決するためのリフォームに対しては様々な交付金がある。国の交付金が活用できる制度設計のため市町村に援助する。知恵を出し合ってほしい」と回答。

経産省の来年度予算の概算要求にある「自治体連携型持続化補助金」については「発表されている以上に情報はない」としつつ「国が制度を創設した場合は、県が国と連携して制度をつくることになると思う。前向きに検討していきたい」と回答。

国保について「県が国保の財政主体となっても『一般会計からの繰り入れ』等、町村が行う負担軽減措置は市町村の判断でできる」と回答しました。

「新潟県地方税徴収機構」について、県は「平成30年から3年間は存続させることになっている。その後は県と市町村でつくる連絡会議で存続させるかどうかを話し合うことになる」と回答。参加者からは「地方税の督促や回収は、本来住民の実情をよく知る単位の自治体が行うべきもの、機構が引き継ぐ件数も減ってきていることから、機構の当初の目的『滞納整理のスキルを向上させる』ことは達成できたと思う。ぜひ機構は早期の解散を」と強く要望しました。

参加した渡部新商連会長は「事前のヒアリングの成果も生かし、提案型の前向きな交渉ができた。今日の成果を、これから行う自治体要請に生かしたい」と話していました。

あの声、この声、ふせき

☆(A男さん)  
退院する時、看護婦さんに「ゴミは全部捨てていっていいですよ、父ちゃんも捨てていきますか」と母ちゃんに云ってました……

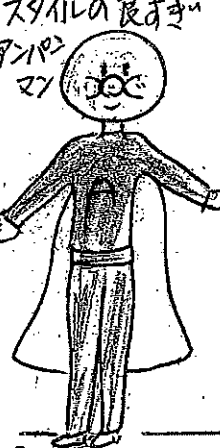


燕民商共済会よりお定期総会のお知らせ

☆(M子さん)  
夫(妻)の死後、義父母など縁を切りたい時、「因縁関係終了届」を出すと、死後離婚ができるそうです。  
NHKより



俺は医療費が月500円です。金にいいお返しから治療してくれ!といます。



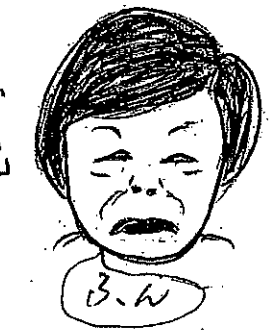
☆(K子さん)  
あるイベント会場へ行って来たのが、キャラクターと着ぐるみが大勢泣いていましたよ。

☆(S子さん)  
近所にピザ屋さんができ、おとなりのバザが行ってきたら「ういゃ、スパゲッティ食べたきたの?」と聞いたら「ういゃ、パスタ食べたきた」と云われました。



パスタ食べた女性は80代です。若い!!

娘の友達に「君にあきたり、嫌いなったりはしてよ」と云われ感動したそうです。しかし、その友達は1ヵ月後別れました。



☆(O子さん)  
人も怒んで生きていくと、顔がゆがんでいくそうです。



息子が小学生の頃、和紙で作った弁当箱を返すとき必ず「おいしかった」といってくれました。その時はいい子でした。